

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 第一カッター興業株式会社

コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	5,039	△6.0	396	△34.2	426	△32.8	246	△33.2
21年6月期第3四半期	5,359	—	601	—	634	—	370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	85.88	—
21年6月期第3四半期	128.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	5,488	4,195	76.0	1,450.45
21年6月期	4,987	3,974	79.3	1,374.65

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 4,171百万円 21年6月期 3,953百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年6月期	—	0.00	—		
22年6月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,551	△1.3	348	△29.0	370	△30.5	214	△31.7	74.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第3四半期 | 3,000,000株 | 21年6月期 | 3,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第3四半期 | 124,070株 | 21年6月期 | 124,070株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第3四半期 | 2,875,930株 | 21年6月期第3四半期 | 2,881,410株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国への輸出の増大などによって、一部においては景気回復の動きが鮮明になっているものの、国内設備投資の減少や雇用情勢の悪化、及び個人消費の低迷は依然として続いており、全体としては厳しい状況で推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境についても、公共投資が引続き低水準で推移していることから、受注競争が激化し、厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,039百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業利益は396百万円（同34.2%減）、第3四半期純利益は246百万円（同33.2%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間より当社グループはビルメンテナンス事業を開始いたしました。当該事業の売上高は、事業開始後間もないため、11百万円にとどまっております。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）が減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中いたします。利益につきましても同様に推移いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績は第2四半期、第3四半期に偏る傾向にあります。

工法種類別の業績は、以下の通りであります。

（ダイヤモンド工法事業）

ダイヤモンド工法事業につきましては、免震分野への営業強化とともに、空港の灯火工事、橋梁の補修・耐震工事、高速道路の補修・耐震工事等を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,345百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

（ウォータージェット工法事業）

ウォータージェット工法事業につきましても、アスベストの除去等、環境対策関係分野への市場拡大を図るとともに、化学工場・石油プラントの定期補修工事、高架橋の補修工事等を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は693百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの総資産は5,488百万円（前連結会計年度末比10.1%増）、負債が1,293百万円（同27.7%増）、純資産は4,195百万円（同5.5%増）となり、自己資本比率は76.0%となりました。

資産の主なものは、現預金1,836百万円（同2.1%増）、受取手形・完成工事未収入金1,701百万円（同36.0%増）、土地1,036百万円（同4.1%増）などです。負債の主なものは、工事未払金332百万円（同70.6%増）、退職給付引当金305百万円（同4.7%増）であり、純資産では利益剰余金3,342百万円（同7.0%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で97百万円の増加、投資活動で12百万円の減少、財務活動で51百万円の減少となった結果、1,731百万円（前年同期比13.5%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の資金の増加は97百万円（前年同期は292百万円のキャッシュ・イン）となりました。主な要因としては税金等調整前四半期純利益437百万円、減価償却費88百万円、仕入債務の増加額120百万円、売上債権の増加額が407百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の資金の減少は12百万円（前年同期は75百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主な要因としては機械装置、車輛運搬具等固定資産の取得による支出46百万円、貸付による支出31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が42百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の資金の減少は51百万円（前年同期は11百万円のキャッシュ・イン）となりました。要因としては短期借入金の純減少額20百万円、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が2百万円あったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、平成22年2月12日に発表いたしました第2四半期決算短信の業績予想から修正していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してあります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,116	1,798,447
受取手形・完成工事未収入金	1,701,108	1,251,157
材料貯蔵品	54,735	67,270
繰延税金資産	24,417	24,417
その他	65,845	57,543
貸倒引当金	△6,173	△8,646
流動資産合計	3,676,049	3,190,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	299,817	294,731
減価償却累計額	△176,816	△166,914
建物・構築物(純額)	123,001	127,817
機械装置及び運搬具	1,586,448	1,498,486
減価償却累計額	△1,378,375	△1,261,167
機械装置及び運搬具(純額)	208,072	237,318
工具器具・備品	70,290	62,051
減価償却累計額	△57,539	△49,987
工具器具・備品(純額)	12,751	12,063
土地	1,036,329	995,957
有形固定資産合計	1,380,155	1,373,157
無形固定資産		
	17,915	6,146
投資その他の資産		
投資有価証券	114,625	109,825
繰延税金資産	161,995	161,995
その他	168,461	182,776
貸倒引当金	△30,320	△36,721
投資その他の資産合計	414,762	417,876
固定資産合計	1,812,832	1,797,180
資産合計	5,488,882	4,987,370

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	332,069	194,625
短期借入金	30,000	50,000
未払法人税等	83,858	84,070
賞与引当金	109,606	27,010
その他	254,393	287,366
流動負債合計	809,927	643,071
固定負債		
長期借入金	94,576	—
退職給付引当金	305,963	292,258
役員退職慰労引当金	80,762	71,044
負ののれん	2,280	2,964
その他	—	3,200
固定負債合計	483,583	369,467
負債合計	1,293,510	1,012,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,342,437	3,124,447
自己株式	△106,438	△106,438
株主資本合計	4,171,398	3,953,408
少数株主持分	23,972	21,422
純資産合計	4,195,371	3,974,831
負債純資産合計	5,488,882	4,987,370

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高	5,359,818	5,039,320
完成工事原価	3,626,640	3,501,775
完成工事総利益	1,733,178	1,537,545
販売費及び一般管理費	1,131,411	1,141,426
営業利益	601,766	396,118
営業外収益		
受取利息	561	261
受取保険金	4,950	6,281
受取家賃	10,361	5,342
負ののれん償却額	684	684
持分法による投資利益	8,601	8,399
雑収入	8,469	10,510
営業外収益合計	33,628	31,478
営業外費用		
支払利息	1,186	1,007
売上債権売却損	148	217
営業外費用合計	1,335	1,224
経常利益	634,059	426,372
特別利益		
固定資産売却益	1,204	2,154
過年度償却債権取立益	140	352
特別受取保険金	—	540
保険解約返戻金	2,106	9,815
特別利益合計	3,451	12,862
特別損失		
固定資産売却損	397	370
固定資産除却損	3,176	1,279
災害による損失	2,341	—
特別損失合計	5,915	1,650
税金等調整前四半期純利益	631,595	437,584
法人税等	259,176	188,045
少数株主利益	2,411	2,550
四半期純利益	370,008	246,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631,595	437,584
減価償却費	114,340	88,016
長期前払費用償却額	—	160
のれん償却額	—	104
負ののれん償却額	△684	△684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,020	△9,753
受取利息	△561	△261
支払利息	1,186	1,007
持分法による投資損益 (△は益)	△8,601	△8,399
固定資産除却損	3,176	1,279
固定資産売却損益 (△は益)	△806	△1,784
受取保険金	△4,950	△6,281
特別受取保険金	—	△540
保険解約返戻金	△2,106	△9,815
災害損失	2,341	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,256	9,617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,652	13,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,640	80,930
未払費用の増減額 (△は減少)	1,180	12,726
未払金の増減額 (△は減少)	△27,844	△34,212
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,790	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,496	△3,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,679	△407,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,849	12,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,904	120,589
その他	△8,955	△32,714
小計	644,546	263,628
利息及び配当金の受取額	3,561	3,861
利息の支払額	△1,186	△1,002
保険金の受取額	4,950	6,281
特別保険金の受取額	—	540
保険解約返戻金の受取額	2,106	9,815
災害損失の支払額	△2,341	—
法人税等の支払額	△358,895	△185,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,740	97,543

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	—	△1,350
有形固定資産の取得による支出	△65,509	△46,189
有形固定資産の売却による収入	1,784	17,291
無形固定資産の取得による支出	△1,959	△10,442
出資金の払込による支出	△23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42,679
貸付けによる支出	△5,050	△31,900
貸付金の回収による収入	3,860	1,280
保険積立金の積立による支出	△14,704	△15,344
保険積立金の払戻による収入	4,395	26,789
長期預り金の返還による支出	—	△3,200
その他	1,901	7,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,303	△12,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,708
配当金の支払額	△28,999	△28,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	△51,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,437	33,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,603	1,697,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,040	1,731,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益(又は損失)の合計額にしめる切断・穿孔工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

売上実績

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
区分	売上高(千円)	売上高(千円)
ダイヤモンド工法事業	1,477,216	1,663,609
ウォータージェット工法事業	226,201	244,413
合計	1,703,417	1,908,023

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビルメンテナンス事業の売上実績については、少額であるため、ウォータージェット工法事業に含めて記載しております。